

## ビジネス教育とOR

早稲田大学 阿保 栄司



最近とみにビジネス教育に対する社会的要請が強まっている。ビジネス教育には、いくつかの方法があるが、近年話題になっているのが、社外教育としてのビジネス・スクールである。

ビジネス・スクールは、元来、企業の上級幹部養成を目的とし、企業経営に当って、意思決定能力の涵養を中心課題とするものである。

現在のように、企業経営が動的な環境条件下に置かれている場合には、企業経営者として、その動的な環境条件をいかに判断するかの判断能力を問われると同時に、発生してくる問題をいかに解決するか、問題解決能力もまた問われるものと思われる。したがって、ビジネス・スクールにおいては、これらの能力を涵養するためのカリキュラム編成が望まれるわけである。

早稲田大学システム科学研究所においても、かねてから1年制専門教育課程を開設しているが、創設10周年を期して、本年4月より、その名称を従来のビジネス・システム分析・設計コースから、早稲田ビジネス・スクールと改め、内容も充実することとなった。

そこで、ここではビジネス教育において、オペレーションズ・リサーチはどのような位置づけがなされており、どのような役割が期待されているかについて、ビジネス・スクールのカリキュラムの一例を通して、触れてみたいと思うのである。

いちがいに、ビジネス・スクールといっても、いくつかのタイプがあるといわれている。たとえば、慶応のそれは、ハーバード・ビジネス・スクールのケース・スタディ方式を採用し、早稲田の

それはシステム思考型のカリキュラムを採用しているがごときである。このようなわが国における身近な例はさておいて、世界的に眺めると、現在のビジネス・スクールには大体、大別して、3つのタイプがあるといわれている。

その第1は、これは最も一般的なタイプに属するのであるが、いわゆる、経営のジェネラル・マネジャーを養成することを目的とするものである。これに属するものは最も多く、良く知られているものとして、ハーバード大学とか、エール大学とか、ヨーロッパにも開設されている多くのものがある。

第2は、いわゆる、経営のスペシャリスト、俗にいうテクノクラートの養成を狙っている型である。これに属するものとしては、スタンフォード大学とかMITがある。

第3は、プログラム・フォー・エグゼクティブ・デベロップメントと称しているもので、いわゆる経営の上級幹部養成を目的とするものである。これに属するものとしては、カーネギー・メロン大学とかIMEDE等がある。

このような3つの型をあげることができると思うのであるが、付言すると、最近ビジネス・スクールに対して、ある種の批判が起こっているという事実である。

それは、学部を卒業した者がすぐに企業経験を

もたずに、ビジネス・スクールに入ってくる者が多くなったがために教育効果が上がらない。また、主として会計知識を身につけて、アカウントになろうとする者、(これには女子学生が多いといわれているが、)が増えてきて、本来のビジネス・スクールの機能が損われているとの批判がある。

このような批判に対して、企業からの派遣学生を対象とした、1年制のビジネス・スクールが一部開設されるようになり、評価を得ているものがあるといわれている。ペンシルヴァニア大学とかバドュー大学等がその例である。

これらのタイプの異なった種々のビジネス・スクールにおいて、OR教育の果たす役割は多少異なることが考えられる。

早稲田大学システム科学研究所はその前身である生産研究所時代に、ORのわが国への導入に当って、一翼を担った経験もあり、その主催するビジネス・スクールのカリキュラムにおいても、多少ORに偏向している傾きもないことはないが、そのカリキュラムを一例として、ORの位置づけを中心とし、ビジネス教育におけるORの役割を考察してみたい。

そのカリキュラム編成の基礎となっている考え方に、おおよそ4つのポイントがある。

その1は、経営問題に対するシステム思考の涵養である。つまり、問題解決における論理的思考方法を身につけることである。

その2は、企業を取り巻く動態的環境の適確な認識とそれに対する対応である。

その3は、経営を構成する諸機能に関する専門知識の付与である。

その4は、上述の論理的思考法、現状認識、専門的知識を組み合わせ、整合性のある正しい分析を進め、現実問題を解決する能力を育成する具体的手段としての修了研究である。

これら4つのポイントとORとの関連をみてみることにしたい。

第1のポイントであるが、システムズ・アプローチにおいても、ORに由来するモデル化技法やモデルより解の導き方等、参考とすべきものが多いように思う。

第2のポイントであるが、定量的ならびに定性の一両面にわたる予測技法等が、この分野でよく使われるものである。

第3のポイントにおいては、多くのOR技法を応用したものがあり、そのすべてを例示することは困難である。1、2をそのサンプルとしてあげるならば、財務のシミュレーションだとか、財務諸表の計量分析だとか、マーケティングにおける各種のORモデルだとか、オペレーション・マネジメントの定量モデルだとか、物流システム・シミュレーションや流通センター立地問題・配送問題等そのタイトルをあげるだけでも、多数のものがあ、いわゆる経営科学の全般にわたって関連がある。

もちろん、経営問題は第3のポイントで例示したような構造的な問題のみでなく、より重要なのは非構造的な問題なのかもしれない。これに対しては、各専門領域における専門知識とより深い洞察力にもとづくシステム思考が肝要であると考えているのである。

そして、第4のポイントであるが、1つのテーマに沿って、解決策をまとめ、その実施をも含めて、総合的な問題解決能力を養うことはORの目ざす目的にも沿うものであろう。

以上みてきたとおり、OR思考が、ビジネス教育、特にビジネス・スクールのカリキュラムと大きな関連があり、その果たすべき役割は少なくない。ビジネス教育におけるORの重要性を再認識する次第である。